

平成 2 2 年度事業計画

概要

本年度は、当財団の設立 1 5 周年を迎える年であり、また V I C S による道路交通情報の提供サービスを開始して以来 1 4 年となる。

これまでに V I C S は、対応車載機が累計 2 , 6 0 0 万台を超えるまでに普及し、「交通の安全と安心」を担う重要な社会インフラとなっている。更には、V I C S は、走行時間の短縮により経済効果を生み出し、C O 2 排出削減効果による「環境負荷の低減」にも寄与してきている。

この V I C S の中核となる機能を担う当財団は、ユーザー並びに関係者の期待と信頼に応えるべく、安定的に、かつ確実に情報提供サービスを継続実施することがこれまでに増して強く求められている。

一方、I T S 分野における I T 技術等の進展・変革はめざましく、新たな通信・放送メディアも登場する中、当財団としても、ユーザーが V I C S に求めるニーズの多様化に応え、次世代の V I C S の姿を具体的に追求していく必要がある。

今回新たに作成する事業計画は、これらの動向と認識を背景に、平成 2 1 年度の経過も踏まえ策定したものである。

(1) 平成 2 1 年度の経過

平成 2 1 年度は、その前年の秋以来の世界的な経済不況の影響で、かつてない厳しい状況下でのスタートを余儀なくされた。その後、政府による経済対策、車載機メーカー各社の積極的な商品展開、当財団の緊急対策の実施などの効果が相俟って、事業の大宗となる V I C S 対応車載機の出荷は、当初の予測を大幅に上回る台数で推移している。その結果、年度末には、景気悪化の影響がなかった平成 1 9 年度の実績に近い業績を残せる見通しとなっている。

こうした中、将来の V I C S を担う新たなシステムの構築をめざし、一昨年の秋にスタートさせた「次世代 V I C S プロジェクト」も順調に検討が進んでいる。また、この間、産学官から幅広く意見を伺うべく「第 1 期高度化研究委員会」も立ち上げ、次世代 V I C S のサービスの明確化等の議論が展開されている。

また、「携帯端末向けマルチメディア放送」の制度化に向けた検討や新しい電波ビーコンとして利用が期待される「スポット通信サービス (D S R C サービス

ス)」のインフラ整備が開始されるなどの関連する動きがあった。

当財団には、責務として、普段から情報の安定的かつ継続的な提供の努力が求められており、引き続き全国の道路管理者、交通管理者等の協力を得て、万全を期し、必要な対応を取ってきている。

また、災害時における業務の継続性の確保、更には災害情報の提供等の方策の検討も行ってきたところであるが、その成果の一環として、本年に入り、気象警報を本格的に提供する事業も開始したところである。

このほか、周知広報活動として、広く一般の方々にVICSの普及促進を図るため、ホームページのリニューアルなども実施している。

公益法人改革への対応については、新法人への移行に係る課題を整理し、検討を重ねてきている。

(2) 本年度の事業計画の概要

本年度の事業計画を立案するに当たり、年間のVICS対応車載機の出荷台数は、乗用車の需要予測、PNDの出荷動向、政府が予定している経済対策等を勘案し、昨年度当初に予測した様な大幅な落ち込みはなく、昨年度実績と同程度に推移するものと想定した。

これを踏まえ、本年度は、現在実施している情報提供については、一層の安定性と継続性の維持、提供情報の内容充実、精度向上に努めるほか、次に掲げる事業を重要施策として推進することとする。

)次世代VICSプロジェクトについて、継続して高度化研究委員会を開催し、サービスインに向け構想の具体化など一層の調査研究を推進すること。

)「スポット通信サービス(DSRC サービス)」のインフラ展開に併せて、新3メディア対応車載機の普及促進を図ること。

)新しい公益法人制度への対応については、引き続き、課題の検討を行い、新法人移行について具体的な詰めの作業を行うこと。

なお、事業の実施に際しては、より一層の効率的な運営に留意し、至近の動向等を確認しながら、所要の対応を取ることとする。

以下、各事業について、その詳細を記述する。

2 事業計画

1 道路交通情報の収集、編集及び提供事業

(1) 安定かつ継続したVICS情報提供サービスの確保

大規模災害対策として、京橋センター罹災時を想定した総合運用基準及び手順に基づいて訓練を実施し、全VICSセンターの継続的な安定運用に向けた体制の維持、強化を推進する。併せて、第2システムセンター運用の一層の効率化に努める。

被災地におけるサービス確保をめざし、昨年度製作した緊急時対策用のFM放送用機材などを有効活用すべく、自治体やコミュニティFM放送局などと連携し、運用訓練を実施する。

次世代VICS用システムの構築等を考慮し、京橋センター設備の更新時期を延期することとし、これに対応してセンター設備の保全対策等の事前準備を実施する。

FM多重放送所のIP網の信頼性向上対策と衛星バックアップ回線の在り方の検討を推進する。

(2) 提供情報の内容充実と精度向上

VICSの提供情報の品質を全国の交通管理者及び道路管理者と連携して定期的に分析・検討し、現状の課題を共有するとともに、改善方策について検討を進め、各情報源の品質向上を図る。

新年度のVICSリンク・データベースの更新を計画的に実施し、情報源側で円滑な年次更新作業が実施されるよう協力し、VICSセンター設備の年次更新を完遂する。

FM多重放送の多重変調度改善について、引き続き検討を進め、関係機関との調整を行う。併せて、全国の受信状況の実態把握を適宜行う。

関係機関と連携して、駐車場の情報収集及び提供の維持・拡大に向けた仕組みを検討する。

普及促進事業

(1) VICS 対応車載機の普及促進

「スポット通信サービス(DSRC サービス)」のインフラ整備に併せて、スポット通信(DSRC)に対応した新型車載機を中心に普及促進キャンペーンを実施し、高度化されたVIC S 3メディアの普及を図る。

前年度実施した商用車の3メディア実証実験で得られた成果の周知を図るとともに、商用車へのVIC S 対応車載機搭載を促進する。

(2) 周知広報活動

年間の広報計画の策定を行い、効率的かつ効果的な広報活動を実施する。

リニューアルしたホームページの一層のアクセス数向上をめざし、理解度促進、共感性及び好感度獲得のために、昨年度に引き続き、積極的な施策を展開する。

大型連休などの渋滞が予想される時期をターゲットに、パンフレットの配布やホームページ等を有効に利用した活動を実施する。

国内外の関係機関・関係団体からの訪問者に対するプレゼンテーションの在り方を一層充実するとともに、広く一般ユーザーのVIC S サービスに対する理解を得るため、一般者の見学促進などの積極的なPRを推進する。

3 調査、研究及び開発事業

(1) 次世代VIC S についての調査及び研究

次世代VIC S 構想の具体化の推進

前年度に引き続き高度化研究委員会を開催し、次世代VIC S のサービス、具備すべき機能・要件、スケジュールを具体的に検討すると同時に、VIC S センターの役割等を明確にしていく。

プローブ情報活用に関する調査・研究

-) 民間で収集したプローブ情報の収集の仕組みの具現化し、道路管理者及び交通管理者と連携して民間プローブ情報の活用化研究を継続実施する。
-) プローブ情報の収集に相応しい新VIC S リンクの評価を行うとともに

仕様と作成プロセスを検討する。

マルチメディア放送についての調査・研究

）前年度に引き続き、電波産業会（A R I B）等で行われているマルチメディア放送の技術的要件の調査研究に参画し、将来の放送メディアとして相応しいメディアの性能・機能の具現化を検討するとともに、マルチメディア放送実証実験用受信機等の開発を行う。

）併せて、マルチメディア放送の制度化の動向等の把握に努め、スケジュールの確認、事業性の確保の検討など参入に向けた準備を行う。

次世代 V I C S を実現するために必要な標準車載機の仕様・要件定義と技術規格を検討する。

次世代 V I C S の実現に求められる、センター設備の要求定義とシステム設計を実施する。

（ 2 ） ITS に関連する海外技術、制度に関する調査

次世代 V I C S の調査・研究に資するため、V I C S 及び ITS に関連した海外の技術、制度等の現状及び動向を把握し、分析を行う。

車載機に纏わる将来メディアや IT 関連技術の動向の調査、それらに適合した車載機プラットフォームの調査・研究を実施する。

（ 3 ）国際標準化に関する活動の推進

ISO/TC204 ITS 標準化委員会・技術委員会への参加と V I C S の国際標準化反映活動を実施する。

（ 4 ）市場動向に関する調査

V I C S 対応車載機の残存数の推定を行うとともに、P N D 等の新しい端末機の市場の動向を定期的に把握する。

また、定期的にユーザーの V I C S 認知度・理解度、V I C S 対応車載機の購入意向、V I C S サービスの満足度などを観測し、毎年度の事業策定に資する。

4 知的財産権等の維持・管理

次世代VIC S関連の実施に必要な知的財産の適切な確保を行う。

財団内に設置した「知的財産管理委員会」を定期的開催し、保有特許の適切な管理を実施する。

昨年度実施した技術資料の新版調製を機に、改めて技術開示契約の管理体制を見直す。

5 国内外関係機関・団体との交流及び標準化の推進

韓国で本年10月に開催されるITS世界会議に出展し、VIC S機能・効果を来場者に訴求する。

関係団体・関連委員会等へ参画するとともにITSに関わる動向を把握する。

6 業務管理その他目的達成のための事業

(1) 財団の運営基盤強化に向けた見直し

公益法人改革に基づき、関連団体、各省庁からの情報収集、意見収集などを引き続き実施するとともに、具体的な機関設計、定款などの新法人への移行に向けた基本的な骨組を検討する。

次世代VIC Sプロジェクト実現に向けた、必要人材の適切な確保と早期戦力化に向けた研修の継続的実施と内容の充実を図る。

次世代VIC Sの事業化等を睨み、中長期的な観点からの財務基盤強化策の検討を開始する。

(2) VIC S情報の第三者情報提供事業に係る受託業務

テレマティックス事業など市場動向に対応したVIC S符号情報活用の体系化と施策を検討する。

情報提供の信頼性向上のために、事業者提供システムのバックアップシステムについて検討を進める。

以上